

持続可能な社会の構築

—— 我が国における企業の CSR としての環境への取り組み ——

Japanese Company's CSR to the Environment
Case Study on Leading Japanese Companies

吉 村 英 子・宮 崎 正 浩
Hideko YOSHIMURA, Masahiro MIYAZAKI

持続可能な社会の構築

——我が国における企業のCSRとしての環境への取り組み——

Japanese Company's CSR to the Environment

Case Study on Leading Japanese Companies

吉 村 英 子・宮 崎 正 浩

要 旨

近年の地球温暖化、資源の枯渇に代表される地球環境問題は、各企業の社会的責任（CSR）として、地域との共生と併せて、地球環境との共生を考慮した企業活動を求めています。筆者らは昨年、地球環境との共生、地域との共生そして企業の利潤との3つのバランスをとる「ゆりかごからゆりかごへ」という新たなビジネスモデルを実践するアメリカの企業を、考察を加えて紹介した。近年、我が国でも、こうした世界的な趨勢と、不祥事の多発から企業の社会的責任（CSR）に関心が高まると共に、環境省の指導もあって、主立った企業のほとんどが毎年、環境への配慮をいかに行っているかについて、環境報告書、あるいはCSRレポートとして刊行されるようになった。本書では、我が国の企業がCSRとしてどのような企業戦略の基に環境への配慮を行っているか、企業のCSR担当部署の訪問調査を行い、昨年の報告で指摘した、我が国のCSRへの取り組みの問題点と照らし合わせて考察した。結果、今回訪問した企業では、地球資源は有限であることを認識、これからの企業活動は地球環境の資源の持続可能な開発を念頭におこなうべきであること、企業活動によって衰退した環境は、可能な限り再生・復元の努力をすべきであること、新しい企業活動はこれ以上の地球環境の悪化を防ぐべく計画・立案すべきであること、こうした活動をひろく、消費者に普及・啓蒙して消費行動を変容すべきと考えていることが伺えた。

1. はじめに

かつて人類の出現以来、長い間、地球の資源は無尽蔵でその開発・発展に限界など考える必要がなかった。しかし、1950～1970年代、我が国では水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくといった公害が発生し、工業地帯のある空は煙突からの煙で空は灰色、またヨーロッパで

は、イギリスでの黒い霧、ライン川の汚濁、スカンジナビア半島やドイツの酸性雨による森林の衰退など、環境汚染の報告が相次いだ。私たちの生活が豊かに、そして便利になってゆくその裏側で、公害や環境汚染が進み、人間が開発した化学物質が環境や人の生命への影響を描いて話題となったレイチェル・カールソンの「沈黙の春」(1962)や、有吉佐和子の「複合汚染」(1974)が著され、人間をはじめとする生物の生命が脅かされていた。このような状況に危機感を抱いた、ローマクラブⁱは、アメリカ、マサチューセッツ工科大学(以下 MIT)のチームに、工業の発展や経済の成長がこのまま続くとしたら地球の将来はどうなるかのシミュレーションを委託した。デニス・L・メドウズ、ドネラ・H・メドウズを中心とする MIT チームはこの委託をうけ、システム思考とジェイ・フォレスター教授が開発した大型コンピュータを使ったシステム・ダイナミクスというシミュレーション技法を使い、当時のスピードで開発を進めた場合、将来地球はいかなる事態になるか、数通りのシミュレーションを行い、1972年、その結果を「成長の限界」として出版した。2100年を視野に入れたこのシミュレーションは、物質経済の成長を当時のままで発展させた場合、地球が限界を超えて崩壊の予兆が見え始めることを指摘、その一方で、地球再生へのシナリオと我々に今、何が出来るのかについても指摘した。この報告は世界中に衝撃を与え、これを機に、環境保護運動は盛んとなり、世界中で如何にして地球破局のシナリオから脱出するかの模索が始まった。

メドウズらは「成長の限界」からさらに20年経た時点で改めてデータを収集し、シミュレーションを行った結果を1992年「限界を超えて」として刊行した。ここでは、改めて、成長の限界を裏付ける3つの特徴、すなわち①衰退する可能性のある限界、②止むことのない成長の追求、③近づく限界に対する社会の反応の遅れ、を指摘し、改めて様々なシミュレーションから人類が、今後、どのような発展を選択すべきかのシナリオを提示した。

さらに2004年には当時の現状を分析して「人類の選択」を発刊、30年前のシミュレーションと実際の世界がどう展開したかを突き合わせ、さらに未来のシミュレーションを展開し、すでに私たち地球人が行き過ぎてしまったことを指摘、早急に持続可能なシステムへの変換が必要であることを指摘した。

人間の生活が、どれほど地球の自然環境に依存しているかを示す指標の一つに、1997年、ワクナゲルが提唱したエコロジカル・フットプリントⁱⁱがある。世界自然基金(WWF)はワクナゲルの手法を使って150カ国以上のエコロジカル・フットプリントを計算し「リビング・プラネット・レポート」として定期的に報告しているが、これによるとわれわれ地球人の暮らしは既に地球の再生力を上回っており、日本人は2002年の時点で4.3ha/人、この値は世界中の人間が日本人と同じ暮らしをすると地球が2.4個必要という値である。ちなみに米国人と同じ暮らしをすると5.3個必要になるという。すでにわれわれの生活は持続可能な開発の限界を超えているのである。

2. 調査の目的

このような地球環境の制約の中、持続可能な発展を実現するためには、政府の役割は大きい。しかし、近年、企業活動が国際的に展開して巨大化し、社会に対し大きな影響力をもつようになったことを背景として、企業がその CSR として環境保全に対し自主的に取り組むことが強く求められるようになった。

本稿は、こうした現代にあって、我が国の各企業が、有限な資源を有効に活用し、自然環境の保全を社会的な責任（CSR）として、どのような活動を行いどのような工夫を行っているかを調査することにより、今後の課題を明らかにすることを目的とする。このため、今回は企業活動そのものが地球資源に直接影響を及ぼす建設、金属鉱業、食飲料水加工業をえらんで訪問調査したので結果を報告する。

3. 調査結果

2008 年 1 月～7 月までの間、その企業活動が地球資源に直接的影響を及ぼしていると思われる、食飲料水加工業、金属鉱業、建設の各企業の CSR 部、環境マネジメント部等、CSR として、企業の環境活動を担当・評価する部署を訪問、インタビューによる調査を行った。

3.1 A 社（食飲料水加工業）

3.1.1 概要

1899 年設立、資本金約 300 億円のビールやウィスキーを製造販売する会社である。創業者の経営理念は、「利益三分主義」で、利益は、事業の再投資、お客、社会に還元することとして社会活動を行ってきた。お酒の企業というイメージがあるが、売り上げの 54% は食飲料であり、酒は 37% である。売り上げの殆どは国内であるが、アジアでの販売を増やそうとしているところである。

社会貢献活動は、古くから実施しており、「A 会」は、現在では特別老後施設や保育事業になっている。また、A 学園では、幼稚園から高校までに一貫教育を行っている。2 代目の社長時代では、生活文化企業を目指すこととし、美術館の設置などを行った。また、文化財団を設立した。

3.1.2. 自然保護の理念とその取り組み

「人と自然と響きあう」を企業理念とし、「水と生きる」をコーポレートメッセージとして様々な環境活動を行っていた。

ビール会社として名が知られる A 社は、水、ホップなど自然の恵みなしには存在しえない。

自然資源なくしてその活動はありえない。したがって、その保護を行うことは企業の当然の義務でもあり責任でもあるとの考え方で進められていた。しかし、保全には費用がかかるため、一定の金額の上限(長期的な視点で)を定めて自然保護活動を行っていた。従来より、工場の敷地の1/2は緑地とすることとし、1973年からは愛鳥キャンペーンを実施した。鳥類の保護は、愛鳥基金がその運営を行っており、これは、公害問題が深刻な問題だった頃、A工場を森林の中に建設した時、社有地にバードサンクチュアリーを設置した。工場の設置そのものが自然破壊につながるので、鳥類の保護を行うことになったと聞いているとのこと。

2003年に九州でビール工場を建設した際に、「天然水の森」を設置した。これは、ビール製造にはおいしい水の水源の確保が最重要課題であり、この水源を守るために、水源涵養林の保全に取り組んでいるもの。「法人の森林」制度を活用し、国有地を長期に借りて、森林の間伐(専門家に依頼)、社員のボランティアによる作業、近くの小中学生を対象とした環境教育実施などで利用している。九州阿蘇の例では、遊歩道を設置し、直接水源が見られるようにしているとのことであった。

水源林の保全は、ビール工場が用いる水の確保のためであり、水源が枯れてしまうと操業ができないので、本業として実施している。その保全する面積は、ビール工場が用いる水量に相当する水を水源として涵養する森林の面積を確保することを目標としている。この基準に不足する工場では、今後さらに保全する森林を拡大する予定である。いわば、オフセットの実施である。法人の森林は、その森林から得られる利益を6:4で分配するものであるが、利益が出ることはない。しかし、水源を枯らさないために社として実施しなければならないとしている。

保全している森林で、どのような動植物が生息・生育しているかは、調査を開始したところであり、このため、現時点では、生物多様性の保全を行っていると対外的に言える段階ではない。データを集めて、生物多様性を評価できるようにしたい。生物多様性の客観的な評価指標が欲しいところであるとのことであった。

工場の敷地は、全社で緑地を50%以上確保を目標としているが、都会の工場は土地の価格が高いので法律で求められるレベルをやや上回る程度であり、地方の工場で多くの緑地を確保するという、オフセットを実践している。

3.2. B社(金属鉱業)

1871年創業、資本金約1,200億円、「人と社会と地球のために」を企業理念に、ものの造りの基礎素材を提供する総合素材メーカーである。グリーン・プロダクティビリティ・マネジメント活動は高度資源循環型社会形成を中心課題にすえて、鉱物のリサイクルはじめクリーンな生産と環境負荷の低減、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減、資源循環・リサイクルの推進、廃棄物の再資源化、廃棄物処理事業の拡大、環境配慮型製品の開発推進、グリー

ン調達の促進、環境マネジメントシステムの推進に努めている。

B社のA鉱山は閉山したが、その精錬所は今、回収した鉛バッテリーから鉛の回収を行っている。閉山する10年前から原料鉱石と鉛バッテリーから回収した鉛を原料として精錬を行っていた。A鉱山は企業城下町であり、閉山すると雇用が失われるため、企業が有する能力でできることとして、バッテリーを原料として鉛の回収を行うようになった。最近では、バッテリーの回収システムができたため、それで利益が出るようになった。

その他では、シュレッダーダストから銅などを回収している。家電のリサイクルでは、廃家電を細かく砕き、空気で分別し、様々な金属資源を回収している。また、回収したアルミ缶から、アルミ缶を再生するシステムも構築した。

弊社では、鉱山周辺の自然の回復にも努めている。周りの森林や河川に住んでいる生物を調査し、これらが回復しているかどうかを調べている。また、昔の煙でハゲ山となったところに植林している。また、弊社の土地ではあるが、そこで工事を行う予定のあるところでは、希少な生物がいないかどうか、いる場合にはいかに保存するかについて、NGO、有識者、地元の人々の協力を得て調査を行っている。

3.3. C社

1971年設立、資本金約1,100億円、環境方針として「人がいきいきとする環境を創造する」を企業理念として「環境の保全と創造」に努めている。具体的な環境対策としては、建物緑化による屋上の有効利用、風の姿を明らかにする風環境に配慮した設計、省エネとしてコージェネレーションシステムの導入などを謳う建設会社である。

3.3.1 公共工事での生物多様性保全

公共工事では、総合評価制度により、建設コストのみならず技術面でも20～30%見るようになっていたため、生物多様性保全に配慮する余裕は出てきた。しかし、その計画は別の主体（コンサルタント企業）が提案するものである。建設会社は施工するのみであるため、生物多様性保全について提案することはできない。

また、公共事業では、計画地以外では土地を取得できないので、代替地による補償はできない。日本でもno net lossができないかと検討されたことがあるが、この理由により、できないであろうということであった。

環境アセスメントについては、環境省から意見は出されるが、コストについては全く考慮されていない。実際には、コストの範囲内でできることに限定されてしまう。第3次生物多様性国家戦略においてもコストのことが考慮されていない。

3.3.2 民間工事での生物多様性保全

民間工事では、建設会社が設計し施工するので、生物多様性を配慮した設計を提案すること

が可能である。生物多様性の保全は、施主の意向による。わが国でも生物多様性の保全に積極的な施主が出てきている。最近では、CSRの普及により、多くの企業が前向きである。これは、都市の森林を評価する制度ができたこともその理由の一つである。

3.3.3 都市での生物多様性保全

都市におけるビルの森造りは、それによって容積率を緩和することを東京都が行っているⁱⁱⁱ。森林を創るのに数千万円かかっても、容積率が上がると数億円の増収になるので、メリットとして大きい。これは、東京都の石原知事の下で、安藤氏が進めている。各社にこれを強力に働きかけており、義務化に近い。都市での鳥（都市鳥）は多くなっている。この本社の近辺でも20～25種は見られる。壁面緑化は、ヒートアイランド対策としては良いが、生物多様性では、蝶くらいである。

国は、法律を作るが実施はしない。条例化するのは、8政令都市が最初であろう。高知や和歌山は積極的である。知事の意向による。

3.3.4 C社における生物多様性保全

C社が生物多様性を企業の方針として取り入れたのは、1991年の環境方針を決定したときである。ただし、「生物多様性」という表現は、トップは理解できないので生態系保全としている。この方針の中で、ビオトープ、環境共生護岸、耐塩性緑化植物、動植物の生態系保全計画、ハイブリッド日本芝「みやこ」の植栽、自然環境創出技術、ミティゲーション技術の創造などを手掛けている。これはGRIに生物多様性が入っていることを意識したこともあるが、ステークホルダーダイアログで、環境経済研究所の松田所長や、後藤氏（日本GRIフォーラム）などの意見を参考にしたものである。

企業のトップが理解しない理由は、生物多様性は、お客さん（施主）が考えるべきものであるという、昔からの考え方による。

ドイツからの提案であるビジネスと生物多様性に関するリーダーシップは、社内でも署名することを検討したが、結果的には乗らないこととした。2010年の日本での生物多様性条約締約国会議では、同様のことが想定されるが、環境省が企業ガイドラインを作るとの事をきいており、経団連の自然保護部会も検討しているので、多くの企業が参加するのではないだろうか。

リスなどが道路を空中で横断するつり橋（アニマルパスウェイ）は、200万円で行える。鉄橋や、道路の下へのトンネルなどの通常のものは2000万円かかる。このように安価に行えるため、商売にはならないが、当社の社会貢献として実施した。このようなものが普及するためには、野生動物に詳しいNPOや地方自治体が協力し、安価な方法を考案する以外に道はない。地方自治体は、お金はないが、自治体が出す以外にはないであろう。

3.3.5 HEP^ⅴについて

HEP が日本で余り使われないのは、HEP を使わなくても開発許可を得られるからで、コストが優先されるため、あえて使おうとするところがないためである。法律にも明示されていない。わが国で HEP を用いたのは東急建設による横浜上郷開発のみである^ⅴ。武蔵工業大学の田中が勧めているが、環境省も使おうとは言っていない。

HEP のような客観的な定量評価が普及するためには、それを実施する機関の存在が必要である。都市の緑地については、都市緑化基金^ⅵがランク付けを行っている。ノリタケの森も評価を受けた。

3.3.6 その他

我が国の環境経営学会の格付け評価は、3 年間実施した。大変参考にはなったが、現在は実施していない。理由は、審査を受けるための作業が膨大であるため。

4. 考察 ―持続可能な社会の構築に向けて―

今回調査した企業は、いずれも我が国を代表する大手企業で、企業内組織に環境マネジメントシステムを導入し、専任の担当者を配置している、リーディング・カンパニーである。担当者の意識も高く、広く海外の情報を収集、世界の動向を見ながら自社の今後のあるべき姿をイメージしながら取り組んでいた。さらに、本業が地球環境に与える影響については十分な知識と認識を持ち合わせている担当者ばかりであった。

著者らは昨年、これからのものづくりのあり方として、ゴミを出さないものづくりを提唱する、W. McDonough & M. Braungart(2002) らの Cradle to Cradle を紹介し、その実践が企業の CSR につながることを示唆、これを実践しているアメリカの企業を紹介した。併せて我が国の CSR について、次のような指摘を紹介した。

- ① 日本での CSR は、90 年代後半のグローバル化の加速化、国際的な NGO ネットワーク化の進展、欧米における本格的な CSR への取り組み、といった潮流がわが国にも押し寄せ、日本企業にはいわゆる「外圧」となって迫ってきたものである（谷本，2003）。
- ② 日本における CSR は、経営者や企業の側で強く意識されてきたという伝統があるが、おしなべていえば、一見、突如として現れてきたようにみえる企業の社会的責任論に対して多くの企業で戸惑いがある（足立，2004）。
- ③ 環境対策については、四大公害に代表される世界にも例を見ない不幸な環境汚染を経験した我が国ではこのテーマに取り組む必然性が市場社会にあったため、これまで実施されてきたものであり、その結果が世界でも有数の環境対策技術を持って改善したという報告につながっているが、社会パートについては、社会貢献以外の CSR についての概念を探っている

段階であり、取り組むことの必要性が十分把握されていない（谷本，2003）．このため、日本企業では、CSRの基本方針が決まらない中、社会貢献活動を中心にとりあえず出しやすい社会的項目だけを報告書に記載している企業も少なくない（谷本，2004）．

- ④ CSRの議論では持続可能性が強調されているが、企業が環境や社会の持続可能性のために、いかに貢献しうるのがCSRの主要な課題になるはずであるが、企業の持続可能性のためにCSRに取り組むという経済合理性の方が強調される傾向もある（塚本，2006）．従って、企業価値の向上に貢献しえたかという「自己利益的」なCSRアプローチを超えて、社会的課題の解決や社会的価値の向上への貢献という目的をCSRの戦略のなかで組み込んでいく視点が重要である（塚本，2006）．

これらの指摘に照らし、今回調査した企業について検証する．

まず食飲料水加工業のA社は、歴史も古く、早くから、本業そのものが環境に対する直接影響の甚大さを認識し、常に資源の消費スピードと自然の扶養力復元のスピードを念頭に、バランスを考えながら営業している事が伺える．これは、創業者の「利益三分主義、やってみなはれ」の社訓に習い、CSRが叫ばれる以前から、本業そのものが自然の良質な水資源の確保にかかっていることを企業活動の中に組み込み、社員教育に始まるその徹底ぶりは見事であった．専門業者に森の管理委託をしているものの、100年計画と称し、102haの国有林を60年契約で借り受け、社員がボランティアで交代で間伐を行い森と生物多様性の復元に取り組んでいる．併せて、「森と水の学校」を開講し、地元の人協力しながら自然の守ることの大切さを知らしめる教育活動も行っている．地域貢献、生活文化・芸術などへの積極的な貢献活動が続けられており、決して、④で指摘したような、企業の持続可能性のためだけにCSRに取り組んでいるという姿勢は見られなかった．

次に、金属鉱業のB社であるが、この企業も創業が古く、我が国の資源開発を生業とする企業を代表する企業の一つである．今回紹介の、バッテリーからの鉛回収やアルミ缶からアルミ缶へのリサイクルは珍しいと聞いている．他にも種々の金属の回収を行っているが、この回収システムの考案は、地球資源の持続可能性を図っただけでなく、鉱山の閉山に伴う雇用の維持のために始めたと言うところは、ステークホルダー対策の一つでもある．まさにCSRの一つといえる．鉱物を掘り起こすことは、純度の高いうちには要するエネルギーは多くはないが、鉱石の品位が下がるにつれ、そこから金属を生成するためのエネルギーは級数的に増えてゆく．これを考慮するに、まさに有限な資源を持続可能たらしめるためには、使用した金属を再回収し、リサイクルする技術を開発することは、本業としても重要である．高度資源循環型社会形成を中心課題にすえ、鉱物のリサイクルはじめクリーンな生産と環境負荷の低減、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減、資源循環・リサイクルの推進、廃棄物の再資源化、廃棄物処理事業の拡大、環境配慮型製品の開発推進、グリーン調達の促進といった、総合的環境マ

ネジメントシステムの推進もなされていた。CSR として、生物多様性の保全にも努め、鉱山周辺の森林の復元や、植林といった活動がなされており、B 社にあっては、おそらく③で指摘した、公害の経験を持ち、かなり高い技術をもっている会社であるがゆえの持続的な活動といえる。

最期に建設会社の C 社の CSR としての生物多様性の保全への取り組みであるが、この社は上記 2 社と異なり、発注者の意向に左右される面が多く、こうした企業は、消費者教育も併せて行う必要がある。が、担当者の意識は高く、生物多様性に関しては、世界の情勢を見ながら進めていることがうかがえた。しかしながら、トップの理解は未だのようで、担当者としてこの理解を得るための工夫をしているのが印象的であった。が、この社にあっては、どちらかというと、④で指摘されているように、自然の持続可能性のために企業が努力するというよりは、企業の持続可能性のために CSR を意識するという、経済合理性が伺えた。

以上のことから、今回訪問調査した、我が国のリーディング・カンパニーにおける CSR は、①～③については当てはまらず、④については、企業によって当てはまる社と、当てはまらない社があることが明らかとなった。

注

i ローマクラブとは、1968 年、当時世界中で問題となっていた公害や環境破壊に危機感を抱いたイタリアの起業家であり経済学者だったアウレリオ・ベッチェイやイギリスの科学者アレキサンダー・キングを中心に、主に食料、人口、産業など人類全体に関わる問題について地球の破局を回避する道を探るべく、科学者、経営学者、教育者、経営者などで結成された民間組織である。最初の会議がローマで開催されたのでこの名がある。

ii 現在の暮らしを維持するために必要な土地面積をヘクタールで示したもの、

iii 東京都「自然保護条例」（2000 年 4 月改正）

iv HEP(Habitat Evaluation Procedure：ハビタット評価手続き)とは、複雑な生態系の概念を特定の野生生物のハビタット（生息環境）に置き換え、その適性について定量的に評価する手法。

v <http://www.jriet.net/ases/061212.htm>

vi 都市緑化基金「社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）」<http://seg.es.jp/>

参考文献

1. 足立英一郎・金井司（2004）CSR 経営と SRI－企業の社会的責任とその評価軸、金融財政事情研究会
2. 環境省（2006）環境等に配慮した「お金」の流れの拡大に向けて、環境と金融に関する懇談会
3. 合力知工（2004）現在経営戦略の論理と展開－持続的成長のための経営戦略 同友館
4. 塚本一郎（2006）CSR とは何か：企業と社会の変革の道具としての CSR、原田勝弘・塚本一郎編著「ボーダレス化する CSR：企業と NPO の境界を超えて」同文館出版
5. 谷本寛治編著（2003）SRI 社会的責任投資入門－市場が企業に迫る新たな規律 日本経済新聞社

6. 谷本寛治編 (2004) CSR 経営—企業の社会的責任とステイクホルダー, 中央経済社
7. 高達秋良・清水孝行・山田朗・石田恒之・下垣彰 (2003) 環境経営への挑戦—Eco-Eco マネジメントのすすめ方, 日本工業新聞社
8. 山本良一 (2001) サステナブルカンパニー: 環境世紀に勝ち残るビジネスモデルとエコサービス事例 71, ダイアモンド社
9. McDonough, W. and Braungart, M. (2002) Cradle to Cradle, North Point Press, New York.
10. Savitz, A.W. and Weber K. (2006) The Triple Bottom Line: How Today's Best-Run Companies Are Achieving Economic, Social and Environmental Success - and How You Can Too, Jossey-Bass, San Francisco.
11. ドネラ・H・メドウズ, デニス・L・メドウズ他, 茅洋一訳 (1992) 成長の限界 限界を超えて, ダイアモンド社
12. ドネラ・H・メドウズ, デニス・L・メドウズ他, 枝廣淳子訳 (2005) 成長の限界 人類の選択, ダイアモンド社
13. マティース・マクナゲル, ウィリアム・リース, 和田喜彦監訳 (2006) エコロジカル・フットプリント, 合同出版

本研究は、平成 20 年度跡見学園女子大学、特別研究助成金の助成によるものである。

